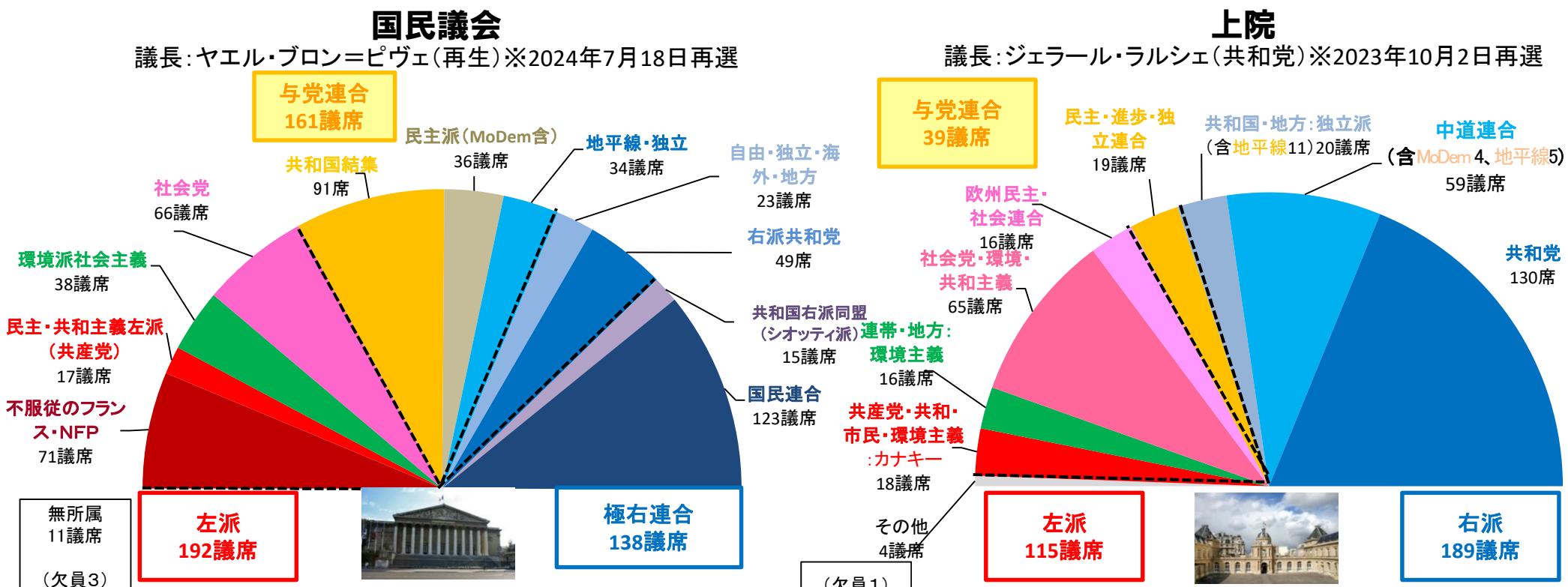


参 考 资 料

フランス議会会派構成

令和7年8月
在フランス日本大使館

- ◆ 2024年6月30日・7月7日の国民議会選で左派連合（新人民戦線：不服従のフランス、共産党、環境派、社会党）が第一勢力になり、与党連合は第二勢力に。国民連合は躍進したものの第三勢力となった（しかし単独会派ではRNが第一位）。
 - 29.2% (169名) が新人議員に。当選時平均年齢49歳（改選前は48.5歳）。
 - 当選時女性比率36% (577人中208人) (改選前は215人・37.3%)。
- ◆ 2023年9月24日の上院選(約半数改選)で右派微減、左派微増も大勢変わらず。与党「再生」は議席を減らし、RNは3議席を獲得。
 - 「国民議会=与党=中央」対「上院=野党=地方」の構図が継続。憲法上、国民議会が優位のため「ねじれ」による停滞は生じず。



◎『国民議会』、『上院』とも2025年8月5日現在の会派構成

※上院における「共和党結集」の会派名は「民主・進歩・独立連合」。

	国民議会(下院) Assemblée Nationale	上院 Sénat
定数	577	348
選挙制度	直接普通選挙(小選挙区多数決二回投票制) 被選挙権18歳以上・選挙権18歳以上	間接選挙(選挙人団は国会議員、地方議員で構成) 被選挙権24歳以上・選挙権18歳以上
任期	5年(大統領による解散あり)	6年(3年毎に半数改選)
両院関係	原則として両院対等であるが、両院不一致の場合、政府は法案の最終的な議決を国民議会に行わせることができる。 また、予算法案は国民議会に、地方自治体の組織に関する法律案は上院に先議権あり。 憲法改正には、両院合同会議で両院議員総数の5分の3(555)以上の賛成が必要。	

【今後の主な選挙等予定】
 2026年 市町村議会選
 上院選
 2027年 大統領選
 国民議会選
 2028年 州議会選
 県議会選

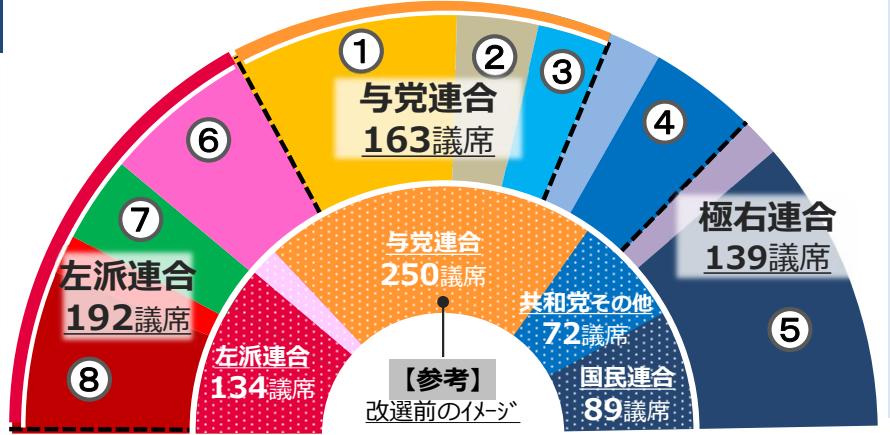
フランス政界の現状

令和7年8月
在フランス日本国大使館



国民議会の議席 (過半数: 289)

①	91 議席	⑤	123 議席
②	36 議席	⑥	66 議席
③	34 議席	⑦	38 議席
④	49 議席	⑧	71 議席



フランス内政の情勢

2022年

1 マクロン大統領の2期目開始

- 4月、マクロン大統領が再選され、2期目（2027年まで、再選不可）をスタート。
- 6月の国民議会(下院)議員選挙で、与党連合が絶対多数を喪失。



再選されたマクロン大統領

2023年

2 年金改革法案・移民法案に伴う混乱

- 3月、年金受給年齢を62歳から64歳まで段階的に引き上げる年金改革法案をめぐり、ボルヌ内閣への内閣不信任決議案への賛成票が、可決必要数の9票手前まで迫ったが、同月20日に可決・成立。夏まで大規模なストライキ・デモがあり、一時、パリ市内が未回収のゴミだらけに。
- 10月、強制送還要件の緩和(右派的施策)、不法就労者の一部正規化(左派的施策)等を盛り込んだ移民法案の審議が開始。左派のみならず与党内左派が硬化して審議が紛糾し、閣内でも辞表を提出する大臣が出る騒ぎに。12月19日、両院協議会での調整で、共和党(右派)に再び譲歩して可決・成立したが、与党連合内から、複数の左派政治家が公然に反対した。



未回収のゴミが残るパリの様子

2024年

3 アタル首相の任命・内閣改造

- 6月に欧州議会選を控える中、国民連合(極右)のバルデラ党首（当時28歳）が支持を伸ばしていることや、移民法案に伴う混乱を踏まえ、1月、ガブリエル・アタル首相(当時34歳)が抜擢(2月時点の支持率は、マクロン大統領29%に対し、アタル首相48%)。これに伴い任命された大臣は、右派出身者が大多数を占めた。
- 右傾化した内閣のリバランスや、教育相の公立校軽視発言への対応、連立他党に配慮した人事の必要性等により、各大臣の任命後、政務の任命には1か月を要した。
- 1月、農業従事者によるデモが展開され、政府は立て続けに対策を発表。



アタル首相

バルデラ党首

4 欧州議会選挙後の国民議会(下院)解散

- 6月に欧州議会選挙が実施され、国民連合(極右)が与党の2倍の得票率で勝利。その開票日の夜、突如、マクロン大統領は国民議会を解散する賭けに出たが、与党勢力は約100議席を失い、勢力は3つに割れ、どの勢力も絶対多数を持たない不安定な状態に陥った。
- 7月、アタル首相は辞任を表明。次期首相が決まるまで、職務執行内閣を続けることとなった。
- 相対多数も失った与党は、野党との協力が不可欠であるため、次期首相候補の任命のための協議を各党党首と複数回重ね、9月にバルニ工首相(共和党)を任命。相対多数を失った与党が政権を運営するために、マクロン大統領は各党幹部との交渉を複数回重ね、新首相の任命には51日間を要した（その間はアタル首相が職務執行内閣を運営）。

5 バルニ工内閣の倒閣

- バルニ工首相は、就任演説において、政府と大統領の関係はコアビタシオンではなく、条件付共存(coexistence exigeante)であり、新しい統治の必要性を強調。右派と中道を中心とした組閣を行い、一部の重要な閣僚については現役の共和党政治家を任命した（ルタイヨ内務大臣（元上院共和党会派議員団長）、ジュヌヴァール農業大臣（元国民議会副議長））。
- 10月から始まった2025年度予算審議をめぐり、当初バルニ工内閣に倒閣の意思は見せなかつた国民連合（RN）は、バルニ工氏は野党に耳を傾けないと批判し、徐々にその態度を硬化させ、12月4日、国民議会において、左派連合が提出した内閣不信任動議にRNが賛成。バルニ工内閣は倒閣した（約3か月間の再短命内閣）。内閣不信任動議の可決はポンピドゥー内閣（1962年）以来の2例目。



バルニ工前首相

6 バイラー内閣組閣・予算成立

- 12月13日、マクロン大統領は与党連合を組む民主運動（MoDem）の党首であるバイラー氏を首相に任命。首相就任演説において、複雑な政治情勢において安定的な政局の確保のため、右派・左派との連立の必要性を述べ、各党幹部と会談を実施。
- 12月23日、バイラー内閣の組閣が発表。内閣には共和党の重鎮（ルタイヨ内務大臣、ジュヌヴァール農業大臣等）がバルニ工内閣に引き続き参加。左派からは元社会党所属の政治家（ヴァルス海外領土大臣、レブサメン地方分権大臣等）が参加したもの、社会党は内閣に参加することを否定し現役の社会党政治家の参加はなかつた。
- 年度末に迫った予算審議は、暫定処置として特別法（前年度と同じ規模の予算を認める法案）を成立させ、2025年1月以降、再度審議を開始。2月に2025年度予算を成立させた。



バイラー首相

7 ル=ペン裁判の判決

- 3月31日、RNの前身である国民戦線(FN)が、同党所属の欧州議會議員の補佐官の名目で、党の職員党を採用し、同議会での議員活動とは無関係の職務に当たらせた疑いとして、ル=ペン氏含む25名の関係に対する判決が下され、ル=ペン氏は有罪（禁固刑4年、罰金10万ユーロ）、5年間の被選挙権停止（即時有効）となった。これにより、ル=ペン氏の次期大統領選挙への立候補は厳しい見込み（控訴審判決は2026年夏までに下される見込み）。

8 来年度予算の方向性発表

- バイラー首相は、ボルヌ政権時代に成立した年金改革（支給年齢を64に引き上げ）について、労使交渉を続けていたが、6月末に不成立のまま終了した。これにより、社会党は政府に対する事実上の休戦に終止符を打った（決裂後、社会党は即内閣不信任動議を提出）。
- 7月15日、バイラー首相は、秋に審議が予定される来年度予算の方向性を発表、438億ユーロの歳出削減目標、また労働時間の増加を通じた国の生産性・経済競争力を向上させるため、2つの祝日の廃止を含めた政策を発表。これらの政策とバイラー首相に対し、各政党は強く批判しており、次期予算審議は波が高くなる見通し。

(3) フランス

	下院	上院																																																																																																					
定数	577人	348人																																																																																																					
任期	5年（解散あり）	6年（解散なし） (3年ごとに定数のほぼ半数 ¹ ずつ改選) ²																																																																																																					
選挙権年齢	18歳以上	18歳以上（選挙人団の就任可能年齢）																																																																																																					
被選挙権年齢	18歳以上	24歳以上																																																																																																					
選挙制度	直接選挙（小選挙区2回投票制）	間接選挙（複選制）																																																																																																					
選挙区	小選挙区 577 (うち海外県 19、海外自治体・海外領土等 8、在外選挙区 11)	本土県単位 96（定数 1～12人） 海外県等海外の領土 11（定数 1～4人） 在外選挙区 1（定数 12人）																																																																																																					
投票方法	候補者 ³ に投票	下欄参照																																																																																																					
当選人の決定	(1) 第1回投票で有効投票の過半数、かつ有権者の4分の1以上の票を得た者は当選 (2) (1)の当選者が存在しない場合には、有権者の12.5%以上の得票者（該当者が2人未満の場合上位2人）が1週間後の第2回投票の候補者となり、最多得票者が当選	<ul style="list-style-type: none"> 選挙人団（県内選出の下院議員及び上院議員、州議会議員、県会議員、市町村会議員代表）による間接選挙 定数2人以下の選挙区は、定数に応じて完全連記2回投票制又は小選挙区2回投票制（多数代表制） 定数3人以上の選挙区は拘束名簿式比例代表制⁴（ハーゲンバッハ・ビショフ法⁵） 海外在留フランス人の代表機関である在外フランス人議会で12人を選出 																																																																																																					
直近の選挙結果 及び投票率	<p>投票日（第1回）：2024年6月30日 (投票率 66.71%)</p> <p>（第2回）：2024年7月7日 (投票率 66.63%)</p> <table> <tbody> <tr><td>新人民戦線</td><td>178</td></tr> <tr><td>アンサンブル</td><td>150</td></tr> <tr><td>国民連合</td><td>125</td></tr> <tr><td>共和党</td><td>39</td></tr> <tr><td>右翼諸派</td><td>27</td></tr> <tr><td>極右連合</td><td>17</td></tr> <tr><td>左翼諸派</td><td>12</td></tr> <tr><td>地方主義者</td><td>9</td></tr> <tr><td>中道諸派</td><td>6</td></tr> <tr><td>地平線</td><td>6</td></tr> <tr><td>民主独立連合</td><td>3</td></tr> <tr><td>社会党</td><td>2</td></tr> <tr><td>環境主義者</td><td>1</td></tr> <tr><td>極右</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>577</td></tr> <tr><td></td><td>（うち女性 208）</td></tr> </tbody> </table>	新人民戦線	178	アンサンブル	150	国民連合	125	共和党	39	右翼諸派	27	極右連合	17	左翼諸派	12	地方主義者	9	中道諸派	6	地平線	6	民主独立連合	3	社会党	2	環境主義者	1	極右	1	その他	1	計	577		（うち女性 208）	<p>投票日：2023年9月25日</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>（多数代表制）</th> <th>（比例代表制）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>共和党</td><td>7</td><td>共和党</td><td>40</td></tr> <tr><td>社会党</td><td>6</td><td>社会党</td><td>27</td></tr> <tr><td>中道諸派</td><td>6</td><td>右翼諸派</td><td>12</td></tr> <tr><td>右翼諸派</td><td>4</td><td>フランス共産党</td><td>11</td></tr> <tr><td>民主独立連合</td><td>3</td><td>民主独立連合</td><td>10</td></tr> <tr><td>左翼諸派</td><td>3</td><td>左翼諸派</td><td>7</td></tr> <tr><td>左翼急進</td><td>2</td><td>緑の党</td><td>7</td></tr> <tr><td>地平線</td><td>1</td><td>中道諸派</td><td>6</td></tr> <tr><td>再生</td><td>1</td><td>地平線</td><td>6</td></tr> <tr><td>地方主義者</td><td>1</td><td>再生</td><td>3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>民主運動</td><td>3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>国民連合</td><td>3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>左翼急進</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>34</td><td>計</td><td>136</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>計</td><td>170</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>（うち女性 65）</td></tr> </tbody> </table>		（多数代表制）	（比例代表制）	共和党	7	共和党	40	社会党	6	社会党	27	中道諸派	6	右翼諸派	12	右翼諸派	4	フランス共産党	11	民主独立連合	3	民主独立連合	10	左翼諸派	3	左翼諸派	7	左翼急進	2	緑の党	7	地平線	1	中道諸派	6	再生	1	地平線	6	地方主義者	1	再生	3			民主運動	3			国民連合	3			左翼急進	1	計	34	計	136			計	170				（うち女性 65）
新人民戦線	178																																																																																																						
アンサンブル	150																																																																																																						
国民連合	125																																																																																																						
共和党	39																																																																																																						
右翼諸派	27																																																																																																						
極右連合	17																																																																																																						
左翼諸派	12																																																																																																						
地方主義者	9																																																																																																						
中道諸派	6																																																																																																						
地平線	6																																																																																																						
民主独立連合	3																																																																																																						
社会党	2																																																																																																						
環境主義者	1																																																																																																						
極右	1																																																																																																						
その他	1																																																																																																						
計	577																																																																																																						
	（うち女性 208）																																																																																																						
	（多数代表制）	（比例代表制）																																																																																																					
共和党	7	共和党	40																																																																																																				
社会党	6	社会党	27																																																																																																				
中道諸派	6	右翼諸派	12																																																																																																				
右翼諸派	4	フランス共産党	11																																																																																																				
民主独立連合	3	民主独立連合	10																																																																																																				
左翼諸派	3	左翼諸派	7																																																																																																				
左翼急進	2	緑の党	7																																																																																																				
地平線	1	中道諸派	6																																																																																																				
再生	1	地平線	6																																																																																																				
地方主義者	1	再生	3																																																																																																				
		民主運動	3																																																																																																				
		国民連合	3																																																																																																				
		左翼急進	1																																																																																																				
計	34	計	136																																																																																																				
		計	170																																																																																																				
			（うち女性 65）																																																																																																				

（国立国会図書館調査及び立法考査局政治議会調査室・課資料、I P Uホームページ、フランス議会ホームページ、在日フランス大使館ホームページ等をもとに作成）

¹ 改選期ごとに170議席又は178議席が改選される。

² 日本の参議院のように全選挙区で改選時期が異なる複数の議員が選ばれるのではなく、原則として、選挙区ごとに改選時期が指定される。

³ クオータ制を採用。下院については、政党の男女の公認候補者は同数でなければならず、男女差が全候補者数の2%を超えた場合は、当該政党の政党助成金が減額される。上院については、比例代表制部分について、名簿には両性を交互に登載しなければならない。

⁴ クオータ制を採用。前掲注3参照

⁵ ハーゲンバッハ・ビショフ法：各党の得票数をヘア一式当選基準〔(有効投票総数÷定数)の商〕で除し、整数部分を議席数として配分する。次いで、仮にそれらの配分議席数に更に1議席、2議席、3議席…を追加配分した場合の1議席当たりの得票数、すなわち1議席当たりの平均得票数を計算し、その平均得票数が大きい順に配分漏れの議席数に達するまで議席を追加していく。ドント式と配分結果が同じになる。



SOLUTION WITH LIFE



HISTORY

アイリスオーヤマの革新の軌跡

ホームソリューションからジャパン・ソリューションへ

アイリスオーヤマの
革新の軌跡

HOME SOLUTION ホームソリューション 家庭内の生活者の不満・不便を解決する	
1970年代 プラスチック製品の下請け工場から、産業資材メーカーとしてスタート。	1990年代 ホームセンターでの市場創造を背景に、メーカーベンダーを強化。
 POINT オリジナル商品の第一号。当時の割れやすいガラス製ブイを、自立に成形できるプラスチック製にし、安定性を高めました。	 POINT 「家族が猫でつながっているのはおかしい」という考え方から開発。室内用ベット用品の数々は、2000年以降のベットブームの火付け役となりました。
 POINT オイルショックを乗り越え、乗車転換。園芸用品で「需要創造」し、ガーデニングブームを牽引。	 POINT グローバル展開を一気に拡大。家電製品による不満解決を始める。
1980年代 オイルショックを乗り越え、乗車転換。園芸用品で「需要創造」し、ガーデニングブームを牽引。	2000年代 グローバル展開を一気に拡大。家電製品による不満解決を始める。
 POINT 当時主流の着色された収納用品を、透明にすることで中身を探す手間を省き「探しやすさ」という新たな需要を創造しました。	 POINT 設計を一から見直し、アルミ素材の筐体をプラスチックに変えることで、当時の市場価格の約1/3にし、LED電球の普及に貢献しました。

JAPAN SOLUTION ジャパン・ソリューション 日本の社会課題を解決する	
2010年代 東日本大震災を経てジャパン・ソリューションへ。	2020年代 ニューオーマル時代に即座に対応。現地生産・現地消費へ。
LED照明事業 2010年に法人向けのLED照明事業に本格参入。震災後、電力供給がひっ迫るなか、LED照明の生産を拡大。「省エネ」に大きく貢献しました。	マスク事業 新型コロナウイルス感染症によるマスク不足に伴い、2007年から開始した中国での生産に加え、国内でもマスクの生産を開始しました。 ナノエアマスク (2020)
精米事業 被災地支援と農業復興のため、2013年に精米事業に参入。米の鮮度とおいしさを保つ「低温製法」を確立するなど、米の消費拡大に貢献しています。	ロボティクス事業 2020年にロボティクス事業に参入し、年々深刻さを増している労働者不足に対して、ロボットによる省人化で社会に貢献しています。 Whiz i アイリスエディション (2020)
飲料水事業 有事に飲料水を供給する体制を構築できるよう、2021年に本格参入。さらなる安定供給を実現するため飲料水事業を強化しています。 富士山の天然水 (2021) 富士山の強炭酸水 (2021)	エアソリューション事業 新たな感染症への備えとともに「空気の質を高める」ことを新たな社会課題ととらえ、2022年に参入しました。 PlasmaGuard PRO™ アイリスエディション (2022)

COMPANY DATA

データで見る株主

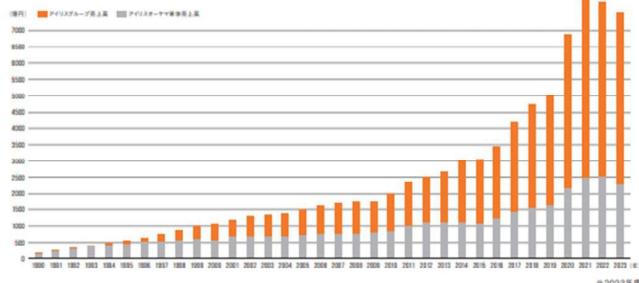
売上高

アイリスグループ
総売上高

7,540 億円^{*}

アイリスオーヤマ
単体売上高

2,280 億円^{*}



商品数

約25,000点

※アイリスオーヤマ単体



1年間に発売する新商品

約1,000アイテム 6割以上

※アイリスオーヤマ単体

総売上高に占める新商品売上高の割合

※アイリスオーヤマ単体、発売から3年以内の商品

働く人[※]

従業員数

6,290名

正社員の平均年齢

31.1歳

※アイリスオーヤマ単体

グッドデザイン賞受賞数[※]

115件

GOOD DESIGN AWARD 2023

※アイリスオーヤマ単体



グループ社数
31 社
国内15社
海外16社

幅広い事業展開で世界中に
「ソリューション」を届ける

グループ工場数
37 工場
国内外で動き始める新工場が
可能性を広げていく

※岡山・鹿児島内工場は2025年竣工予定
※製造物流センターは2026年竣工予定

グループ国内拠点数
約**70**カ所

「地域密着」の営業活動で
アイリスグループならではの提案を

省エネ大賞

8年連続
の受賞

※2012年度～2022年度において



職場環境

ぐるみんマーク取得

環境保全

環境マネジメントシステム
ISO14001認証取得



企画

PRODUCT INNOVATION

私たちの哲学

すべてのソリューションは
ユーザーイン発想から

私たちは、モノづくりは目的ではなく、不満を解決する手段だと考えています。

プロダクトアウトでもなく、マーケットインでもない。

常に生活者目線で物事をとらえ、不満や不便を解決するモノづくりを行っています。

アイラブアイデア



「もっとこうだったら良いのに」「こんなものがあったら良いのに」
そんな発想からアイリスオーヤマのモノづくりは始まります。

私たちが何より大切にしているものは「アイデア」です。

社員の「アイデア」から、今日も様々な商品が生まれています。



毎週月曜日の
新商品開発会議

「新商品開発会議」では、機能・デザイン・価格などあらゆる側面から
徹底的に検討しています。商品に携わる全ての部門が一堂に会し
経営トップがその場で即断即決、情報を共有する「伴走方式」の商品
開発で、スピーディな商品化を実現しています。

暮らしの不満を解決する商品の開発フロー

1 アイデア

商品コンセプト

「SRG」「なるほど」
商品開発コンセプトの詳細は
P16へ

開発者が
「生活者の代弁者」

●一般的な価格設定
原価から利幅までを加算する足し算方式

原価
+ 利幅
+ 買付費など
= 店頭価格
3万円

●アイリスグループの価格設定
はじめに値ごろ価格を決める引き算方式

値ごろ価格
- 利幅
- 買付費など
= 実際の
販売価格

2 スピード

素材

●プラスチック ●金属
●木材 ●布 ●土
●食品 ●紙 ●不織布 etc...

商品カテゴリー

●LED ●太陽電池 ●食品
●収納・インテリア ●ハウスウェア
●ハード ●ガーデンレジャ
●ペット ●ヘルスケア etc...

伴走方式

商品開発
+ 知的財産
+ 市場研究
+ 品質管理
+ 生産技術

3 品質

徹底した品質を保持

全ての商品において、厳格な品質基準を適用。評価試験を
実施し、安心・安全な商品を提供しています。

4 発売



マザーファクトリー 大連工場

業態メーカー

様々な素材を扱うことができる大連工場は、異なる素材を組み合わせた製品展開を可能にし、業種の壁を超えた「業態メーカー」の工場です。



家電



LED照明(シーリングライト)



LED照明(一体型ベースライト)



金属



木材



プラスチック



ペットフード



不織布



培養土

日本基準の品質管理体制

製造過程における画像判定や性能測定機器による品質管理体制を整え、レーザビリティを管理しています。



トレーサビリティ(工件記録)



画像判定検査



LED照明エージング検査

ロボットによる自動化

約1,600台にも及ぶ多関節式のアームロボットによる自動化を進め、品質の高い商品の素早い供給を可能にしています。



高い内製化率

材料の製造から包装パッケージ、塗装、そして全型の生産まで徹底した内製化に取り組むことで、品質とコスト競争力を高めています。



ネジ



塗装



成型

コンテナミキシング

多品種・小ロットのコンテナ混載を実現し、適正な在庫とリードタイムを両立させながら、効率よく製品を輸送できます。



変化対応

稼働率を常に約7割に抑え、工場内に約3割の空きスペースを確保することで、需要に合わせて増産体制を構築できます。



物流

LOGISTICS INNOVATION

仁川——26,560パallet
天津——22,500パallet
蘇州——33,800パallet
広州——16,970パallet

コンテナミキシングを
可能にする自動倉庫

収容能力約5万パalletの自動倉庫を有する「大連工場の物流センター」が、約14,000点にもわたる製品の管理を可能にしています。

50,240 パallet

日本国内だけで
約50万パallet

家電、食品、LED照明など多くのアイテムの在庫管理ができるため、様々なニーズに対応できます。

合計 503,873 パallet

グループ計
約70万パalletの
収容能力

フランス工場
オランダ工場
仁川工場
大連工場
天津工場
蘇州工場
広州工場
韓国物流センター
アリゾナ工場
ペンシルベニア工場
テキサス工場
ウイスコンシン工場

B to C

生活の変化
寄り添い、
「快適」を届ける



私たちを取り巻く環境が、日々、変化していくなかで生活の不満や不便も変わります。
潜在的なニーズをくみ取った商品開発で、より快適な生活に変える。それが、私たちの使命です。



CONCEPT

機能はシンプル(Simple)。
価格はリーズナブル(Reasonable)。
品質はグッド(Good)の「S・R・G」。
そして、開発者が生活者の代弁者となり
不満を解決した「なるほど」の機能。
生活者にとってわからやすく、
使いやすさがあり、品質で便利な商品の
開発を目指しています。



B to B

ビジネスの課題解決を、
トータルでサポートする



モノづくりを通じたソリューションは、生活からビジネス、地域社会へとシーンが広がっています。
アイリスグループの総合力で様々な課題を解決に導きます。

省エネソリューション

Mission

日本の節電課題に応える企業であり続ける

Background

東日本大震災の経験

2011年に発生した東日本大震災では、宮城県に本社を置く当社も被災を経験しました。
電力供給が一時的に止まるか、「断電」というソリューションを確実に実現すべく、直後すぐに
LED照明の生産体制を大幅に拡大しました。



Vision

2030年温室効果ガス排出量 削減目標の10%相当に貢献

■日本のエネルギー起源CO2排出量の推移と政府の削減目標



LED 照明事業

2010年からLED照明による節電ソリューションを展開し、累計約21.6万件¹の物件に対して、製品の企画・提案・販売から施工・アフターサービスまで、全国約60拠点からダイレクトにトータルサポートを展開しています。² 4222810808



空調制御事業

私たちの生活に欠かせない「空気」を支えることで、安心・安全な環境の整備と
カーボンニュートラルを促進し、清潔で安心できる空間づくりと、快適な冷暖房を
省エネの両立を実現します。



LICONEX

「LICONEX」は、当社独自の通信プロトコルを採用した無線

制御システムで、施設内の照明器具を統合して操作することができます。

また、各センサーと連携して、各部屋の照度を感知し、自動で照度を調整する機能を実現しています。

また、各センサーと連携して、各部屋の照度を感知し、自動で照度を調整する機能を実現しています。

設定温度に合わせてAIが最適な冷暖房運転を働き、大幅な省エネ効果を発揮します。

プラズマードTM
PlasmaGuard PROTM
アイリスエディション

既存の空調機へ取り付けすることで、大規模な空間

と表面を除菌し、空気中の飛沫子の測定データを

蓄積化して効果を測定できます。

アイリスグループの強み

POINT 1 地域密着でビジネスソリューションを提案

BtoB事業営業拠点

全国約60カ所

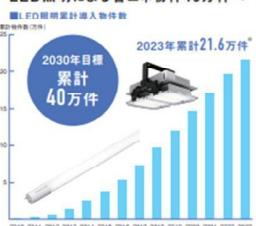
POINT 2 一貫した開発・生産・物流を実現

フントップのモノづくり

商品開発
自社生産
プラン設計
施工
アフターサービス

Action

LED 照明による省エネ物件40万件へ



Next stage

アイリスグループが省エネを最適マネジメント



アイリス電工株式会社

BtoB事業における工事の管理監督・施工や、
補助金代行・レンタル事業で課題を解決

現地調査→施工→アフターフォロー

【建設業許認可】電気工事業 東京都知事許可(10-2)第150172号

現地調査から施工、アフターフォローまで一貫して行います。

お客様のニーズに合わせた課題解決提案

LED照明や空調設備などの複合商品をトータル提案します。

COMPANY DATA

設立 2006年7月

本社所在地 宮城県仙台市

事業 内装工事、LED照明・空調機器・業務用機器の販売、補助金申請代行

[建設業許認可]電気工事業 東京都知事許可(10-2)第150172号



空間ソリューション

空間づくり・モノづくり・関係づくり

多種多様なモノづくりと提案であらゆるニーズに対応します。

ホテル



オフィス



商業施設



スポーツ施設



開発・設計・施工まで一貫して対応



多素材を組み合わせた製品開発

多種多様な素材を加工できる生産拠点が国内外にあることで、多素材を組み合わせた新しい製品を生み出します。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS アイリスオーヤマのモノづくり



アイリスチトセ株式会社／株式会社ホウトク

アイリスグループの総合力で「心身ともに快適に働ける場」をワンストップで提供

オフィス家具を中心に、文教施設・医療福祉施設・ホテル・MICE向け施設など、法人向けの家具や什器の開発・販売を行っています。

また、家具や什器に限らず空間デザインから設計・施工までワンストップでサポートします。

企業ごとの「働く」をデザイン

多種多様な企業の課題やニーズに対して、最適な実績を基に最適な働き方を提案します。



レイアウトデザイン

快適な働き方をサポートし、高いパフォーマンスを発揮できるレイアウトをデザインします。



内装デザイン

企業イメージを印象付け、社員のエンゲージメントを高められる内装をデザインします。



アイリスチトセが提案する、これからのオフィスのカタチ



サステナビリティ

アイリスチトセは「GXDP」を取扱、再資源化して、顧客部分に利活用し、新商品の開発も積極的に進めています。資源生地や農業への影響を軽減し、更には資源として再利用することで持続的な経済圧力を低減しています。

健康経営

WELLBUILDの「プラチナ」を取得し、アイリスチトセはオフィス内に、社員の身体的、精神的、社会的な健康を促進させる仕組みや働き環境を積極的に取り入れています。空間の業務性を向上します。

生産性・快適性

品質、機能、使い勝手に重きを置いた「TELECUBE by IRISCHITOSE」は、業務に普及したオンラインワーク仲間連携にてサポート。集中できる空間で業務の生産性を向上します。

TELECUBE by IRISCHITOSE

COMPANY DATA

会社名：株式会社ホウトク
所在地：東京都江戸川区平井二丁目
生産拠点：茨城県筑西市
事業内容：事務・施設・販売・輸入・輸出



COMPANY DATA

会社名：アイリスチトセ株式会社
所在地：東京都江戸川区平井二丁目
生産拠点：茨城県筑西市
事業内容：事務・施設・販売・輸入・輸出

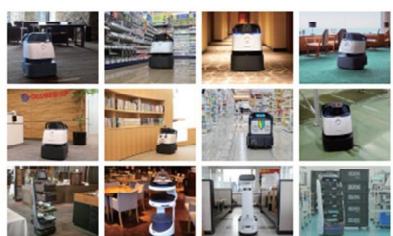


ロボティクス

労働人口の減少を「ジャパン・ソリューション」と「ユーチャイン」で解決

ロボットと協働することで、人手不足や人件費高騰などの課題を解決し、人間にしかできないサービスを見つめ直す。より良い日本の未来に向けてロボットで支援します。

ロボット導入社数5000社突破



*2020年1月～2023年12月までの導入社数を算出した結果（ロボット導入社数は複数登録された場合を含む）。

ロボットメーカーとしての未来を見据えて

当社初の内製化ロボット

BROIT ブロイト

初めて自社工場で製造する、水拭き清掃可能な自立走行型ロボット。商業施設や教育施設などのセミ・クタイルやビニール床などの水拭き清掃に加入。軽いたたきも除雪・清掃できます。



清掃ロボット

サービスロボット

配膳ロボット

サービスロボット

配膳ロボット

サービスロボット

JAPANESE BASE

中核を担う4つの拠点

角田I.T.P.（インダストリアル・テクノ・パーク）

研究開発部門、管理部門、製造・物流工場を集約したアイリスグループの本部機能を有する拠点です。アイリスグループのモノづくりの中枢を担っています。



東京アンテナオフィス

豊富な人材が集まる東京で、幅広い事業展開による空間のトータルソリューション提案を行っています。



オフィス内の多くは、アイリスグループの製品で構成されています。LED照明や床材、オフィス家具などを実際に体験できる、ライブショールームの機能も重ね備えています。

東京R&Dセンター 大阪R&Dセンター

家電製品などの開発拠点であり、開発に関する情報が集結しています。開発者が「生産者の代表者」となり得るほど家電など日々生まれ出しています。



アイリス心斎橋ビル内 アイリスプラザ アンテナショップ

複数製品を中心とした商品を展示し、実際に見て触れるだけでなく、国内外のネット通販サイトにて購入できます。



国内に15社あるアイリスグループは、全国約70ヶ所に拠点を展開し、地域に密着したきめ細やかなサービスの提供を実現しています。



OVERSEAS BASE

世界に広がるソリューションネットワーク

IRIS OHYAMA EUROPE B.V.

オランダ

欧洲第1工場で長年の実績がある、東欧・北欧の事業拠点

- 設立／1998年8月 ●従業員数／86名 ●拠点／オランダ工場
- 主な生産品／収納用品 ほか



IRIS OHYAMA FRANCE SAS

フランス

多様な商品を生産する、歐州の生産・物流の新たな中心拠点

- 設立／2017年4月 ●従業員数／164名 ●拠点／フランス工場
- 主な生産品／サーキュレーター、マスク ほか



IRIS OHYAMA (THAILAND) CO., LTD.

タイ

ASEAN地域での家電・消耗品の販売
EC事業と法人事業の強化

- 設立／2020年1月 ●従業員数／29名



IRIS OHYAMA VIETNAM CO., LTD.

ベトナム

組立家具、インテリア、原材料、部品、金型等の購買・調達機能の強化

- 設立／2018年11月 ●従業員数／4名



IRIS USA, Inc.

アメリカ

「ユーザーイン発想」でUS市場にもソリューションを提案

- 設立／1992年6月 ●従業員数／554名
- 拠点／テキサス工場、ウィスコンシン工場、アリゾナ工場、ペンシルベニア工場
- 主な生産品／収納用品、ペット用品 ほか

IRIS CHINA GROUP

中国

アイリスグループのマザーファクトリー

- 設立／1996年3月 ●従業員数／グループ合計 4,745名
- 拠点／大連工場、蘇州工場、杭州工場、天津工場、その他深セン・上海・杭州に事務所
- 主な生産品／家電製品、LED照明、プラスチック製品、ペットフード ほか

IRIS KOREA CO., LTD.

韓国

多様な商品を生産することで韓国市場のニーズに対応

- 設立／1998年9月 ●従業員数／106名
- 拠点／仁川工場、韓国物流センター
- 主な生産品／サーキュレーター、マスク、収納用品 ほか

IRIS OHYAMA TAIWAN CO., LTD.

台湾

家電製品や食品・飲料を中心に現地販売を強化

- 設立／2019年10月 ●従業員数／20名

アイリスグループ会長
アイリスオーヤマ株式会社
代表取締役会長

大山 健太郎



アイリスオーヤマ株式会社
代表取締役社長

大山 光弘



WOOOZOO®



IRIS



IRIS EUROPE

Solutions for everyday living.



IRIS EUROPE

2 FACTORIES : 1 TEAM



130 EMPLOYEES



70 PRESSES
250 T to 1300 T



116 PRESSES

65 000 M²
PRODUCTION : 20 000 m²
LOGISTIQUE : 37 000 m²



200 EMPLOYEES

70 EMPLOYEES

46 PRESSES
250 T to 1300 T



27 000 M²
PRODUCTION : 6 000 m²
LOGISTIQUE : 21 000 m²

MANUFACTURES & OFFICES



IRIS OHYAMA FRANCE
SINCE 2019



IRIS OHYAMA EUROPE B.V.
SINCE 1998

IRIS OHYAMA EUROPE GROUP PRODUCTION



116 ELECTRIC INJECTION PRESS FROM 250T TO 1300T
10 RAW MATERIALS (PP) WITH 420T TOTAL CAPACITY



Manufacture made in France & made in Netherlands of :

- Plastic storage boxes & chest
- Accessories for pets
- Fans (Made in France)



2.8 MILLIONS PLASTIC UNITS
85 MILLIONS OF MASKS
20.000 FANS
IN 2022



4.9 MILLIONS PLASTIC UNITS
IN 2022



IRIS OHYAMA EUROPE GROUP LOGISTIC



92,000 M² IN EUROPE



BtoB & BtoC LOGISTICS



64,000 PALLETS
STORAGE CAPACITY

IN 2022



16,500 PALLETS
STORAGE CAPACITY

IN 2022



IRIS OHYAMA EUROPE GROUP Storage

TOP SALES



SIA RANGE – STORE IT ALL



AR RANGE – AIR TIGHT BOX



NTB RANGE – NEW TOP BOX



MCB RANGE – MODULAR CLEAR BOX

IRIS OHYAMA EUROPE GROUP

Furniture



TOP SALES



PI RANGE – METAL GARMENT RACK



CX RANGE – BASIC STORAGE SHELF



UB RANGE – SPACE SAVING SHELF



MDB RANGE – MODULE SHELF

IRIS OHYAMA EUROPE GROUP

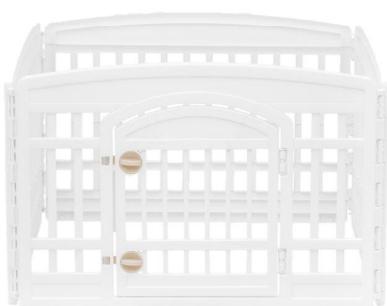
Pet



TOP SALES



CLH RANGE -
CAT LITTER BOX



CI RANGE -
PET CIRCULE



ATS RANGE -
FOOD CONTAINER

IRIS OHYAMA EUROPE GROUP

Home Appliance

WOOOZOO®

BEST SELLER TOP SALES



Solutions for everyday life



IRIS OHYAMA Group has an expertise on the manufacturing of surgical masks since 2007 in Asia. During the Covid-19 crisis, we decided to be a major actor in helping to stop this unprecedented health crisis...

As an independent group, we have the capacity to take necessary decisions quickly !
29 lines production lines for surgical masks were created on a white room for answer to the national and European demand !

IRIS OHYAMA EUROPE GROUP

CUSTOMERS WHO TRUST US (SOME REFERENCES)



Intergamma



MERCI DE VOTRE ATTENTION

Thank you for your listening.

WWW.IRISOHYAMA.FR

令和 7 年 8 月 15 日
調査及び立法考査局
政治議会調査室・課

フランスの議会概要

1 政治体制

現行の第 5 共和制憲法（1958 年制定）は、議院内閣制と大統領制の中間的な政治制度（半大統領制）を定めている。半大統領制は、①大統領は普通選挙によって選出され、②大統領は固有の権限を行使し、これによって大臣の同意を得ることなく活動することができ、③大統領と対峙（たいじ）する形で政府を構成する首相及びその他の大臣が存在し、首相及びその他の大臣は、議会のうち国民議会（Assemblée nationale. 以下「下院」という。）に対して責任を負うという要素により定義される。直接選挙によって選出される大統領（任期 5 年、連続 3 選不可）は、議会の信任を必要としないが、下院を解散することができる。また、首相の任命権や、首相の提案に基づく他の政府構成員の任免権を有する。

現大統領は 2017 年 5 月の大統領選挙で当選した共和国前進（現「再生」¹）のエマニュエル・マクロン（Emmanuel Macron）大統領で、現首相は 2024 年 12 月に就任した「民主運動」のフランソワ・バイルー（François Bayrou）首相である。

2 議会の構成

議会は、下院と元老院（Sénat. 以下「上院」という。）から成る。

(1) 定数及び任期

＜下院＞ 定数 577 人。任期は 5 年で解散がある。ただし、解散に伴う総選挙後 1 年以内、大統領による非常事態権行使中などの場合は、解散されない。

＜上院＞ 定数 348 人。任期は 6 年で 3 年ごとに半数を改選し、解散はない。

なお、上下院議員は、政府構成員との兼職、市長等の地方執行職との兼職が禁止され、地方議会議員との兼職にも一部制限がある。

(2) 選挙制度

＜下院＞ 直接選挙（小選挙区 2 回投票制）により選出される。選挙権年齢・被選挙権年齢は、共に 18 歳である。直近の選挙は、2024 年 6 月に実施された。

＜上院＞ おおむね各県を単位とする選挙人団（下院議員、上院議員、地方議会議員等で構成される。）による間接選挙で選出される（ただし、12 議席の選出については、国外在住フランス人の代表者が選挙人団となる。）。定数 2 以下の選挙区は、多数代表 2 回投票制で、定数 3 以上の選挙区は、拘束名簿式比例代表制で選出する。被選挙権年齢は 24 歳以上である。直近の選挙は、2023 年 9 月に実施された。

¹ 他の政党「民主運動」や「地平線」から成る共同戦線「アンサンブル」（「結集」とも訳される。）として、2024 年 6 月の下院総選挙に臨んだ。

(3) 会派

現在の会派別議席数は、次表のとおりである。

表 フランス議会の会派別議席数（2025年8月現在）

下院		上院	
会派名	議席数	会派名	議席数
国民連合	123	共和党	130
アンサンブル	91	社会党・環境・共和主義	65
不服従のフランス・新人民戦線	71	中道連合	59
社会党	66	共和国・地方：独立派	20
右派共和党	49	民主・進歩・独立連合	19
環境派社会主義	38	共産党・共和・市民・環境主義・カナキー	18
民主派	36	欧州民主・社会主義連合	16
地平線・独立	34	連帶・地方：環境主義	16
自由・独立派・海外・地方	23	無所属	4
民主・共和主義左派	17	欠員	1
共和国右派連合	15		
無所属	11		
欠員	3		
計	577	計	348

(出典) “Effectif des groupes politiques.” Assemblée nationale website <https://www2.assemblee-nationale.fr/instances/liste/groupes_politiques/effectif>; “Groupes politiques.” Sénat website <<https://www.senat.fr/vos-senateurs/groupes-politiques.html>> 等を基に担当者作成。

3 会期制度

会期制を採る。常会は、年1回9か月（10月の最初の平日から翌年6月最後の平日まで）で、本会議の開会日数は120日を超えてはならない。ただし、首相又は各議院の過半数の議員は、補充日程の会議の開催を決定することができる。

臨時会は、首相又は下院議員の過半数の要求に基づき、大統領が招集する。

4 議院運営機関

議院の運営は、議長、副議長（下院は6人、上院は8人）、財務担当理事（両院とも各3人）、書記担当理事（下院は12人、上院は14人）で構成される議院理事部が行う。

議事日程の協議は、議事協議会が行う。下院の議事協議会は、議長、副議長、常任委員長、欧州問題委員長、財政・一般経済・予算監視委員会総括報告者、社会問題委員会総括報告者、会派長で構成される。上院の議事協議会は、議長、副議長、常任委員長、関係特別委員長、欧州問題委員長、予算委員会総括報告者、社会問題委員会総括報告者、会派長で構成される。なお、政府は、両院の議事協議会に代表を出席させることができる。会議を行う4週のうち2週の本会議の法律案審議日程については、政府に決定権がある。

現在の下院議長は、ヤエル・ブロン=ピヴェ（Yaël Braun-Pivet）議長（アンサンブル）、上院議長は、ジェラール・ラルシェ（Gérard Larcher）議長（共和党）である。

5 立法過程

(1) 法律案の提出

法律案の提出権者は、首相及び議員である。

予算法律案及び社会保障財政法律案（これらは、政府提出法律案（首相が提出した法律案をいう。）の形式で提出される。）は下院に、地方公共団体の組織に関する政府提出法律案は上院に提出されなければならない。議員提出法律案は、議員単独で提出することができる。ただし、歳入の減少又は歳出の新規発生若しくは増加を生じさせる場合は、議院に受理されない。また、議事の過程で憲法に制限列举された法律事項の範囲外であること等が明らかになった場合、政府又は提出された議院の議長は、当該法律案を不受理とすることができる。

(2) 委員会審査

受理された法律案は、議長により原則として所管の常任委員会に付託される。

法律案が付託された委員会においては、委員の中から任命された報告者が法律案審査を主導し、審査報告書の取りまとめを行う。報告者は、本会議審議においては、委員会審査の結果を報告し、委員会の立場を主張する役割を担う。

委員会では、関係省庁の大蔵・職員、有識者・利害関係者等からの聴聞、法律案の一般討論・逐条審査を経て、審査報告書が作成される。

(3) 本会議審議

委員会審査を終了した法律案は、本会議の議事日程に記載される。委員会審査の時間確保のため、先議の院の場合は法律案提出から6週間、後議の院の場合は先議の院からの法律案送付後4週間が経過した後でなければ本会議の審議を行うことができない。ただし、①政府が審議の促進を要求し、これに対して両院の議事協議会が一致して反対しなかった場合、②予算法律案、社会保障財政法律案及び緊急事態に関する法律案の場合には、この限りでない。

本会議審議の対象となるのは、原則として、修正を経て委員会が可決した法文である。

本会議審議は、一般討論と逐条審議の2段階で行われる。一般討論において、政府提出法律案の場合には、法律案を所管する大臣、所管委員会の報告者が順に発言する。議員提出法律案の場合には、最初に所管委員会の報告者が発言する。議事協議会が、一般討論の時間及びその会派間の配分を決定する。一般討論の終了後、逐条審議が行われる。逐条審議において、政府、所管委員会及び議員は修正案を提出することができる。また、修正案は、政府提出のものを除き、歳入の減少又は歳出の新規発生若しくは増加を生じせるものは受理されない。逐条審議終了後、法律案全体が採決に付される。

(4) 政府のための審議促進手続

政府のための審議促進手続として、次のものがある。

- ① 法律案の一括採決：政府の求めにより、政府が提出し又は承認した修正案のみを取り入れて、法律案の一括採決を行う手続
- ② 簡略審議手続：通常の審議手続とは異なり、修正案が提出された条文のみを審議し、当該条文、修正案及び法律案全体のみを採決に付する手続（下院）。条約の批准・承認に

関する法律案について、議事協議会の決定により、審議なしで採決に付する手続(上院)。

- ③ 法律案審議時間のプログラム化(下院)：本会議における個別の法律案の審議時間に議事協議会の裁量で上限を設け、その範囲内で各会派の発言時間を配分する手続
- ④ 信任手続(下院)：予算法律案又は社会保障財政法律案及びその他の法律案(1会期につき1法律案に限る。)について、首相が大臣会議を経て下院における法律案の採決に政府の責任をかける手続(直ちに法律案の審議は24時間中断し、その間に総議員の10分の1以上の議員により提出された政府不信任動議が可決されない限り、当該法律案は可決)

(5) 両院関係

法律案について両院の意思が一致しない場合には、両院が同一の法文を可決するまで、法律案は両院間を往復する。

政府提出法律案が各議院で2回(政府が審議の促進を求めた場合において、両院の議事協議会が一致して反対しなかったときは、各議院で1回)審議された後、政府は両院協議会の開催を要求することができる。議員提出法律案の場合には、両院議長も共同で両院協議会の開催を要求することができる。両院協議会の協議委員は、14人(各議院7人)で構成される。成案は出席協議委員の過半数により決定するが、採決による決定はまれであるとされる。

両院協議会で成案が得られた場合には、両院における成案の承認を経て、法律が成立する。両院協議会で成案が得られなかった場合及び成案が両院の承認を得られなかった場合には、各議院で更に1回の審議(読会)を行った後、政府は下院に最終議決を要求することができる。下院の最終議決により、法律は成立する。

(6) 大統領の審署・憲法院による法律の合憲性審査

成立した法律は、審署を得るため、大統領に送付される。大統領は15日以内に審署を行い、審署を得た法律は官報に公示される。また、大統領は、審署期間中に、議会に対して法律の再審議を求めることができる。

審署の前に、憲法院によって合憲性の審査が行われる(通常法律の場合は、大統領、首相、各議院の議長、60人以上の下院議員又は60人以上の上院議員の要求による。組織法律(憲法附属法律と呼び得る内容を定めるものであって、憲法と通常法律の中間に位置する法律)の場合は、必ず行われる。)。憲法院が違憲と宣言した規定は、審署も施行もすることができない。ただし、違憲とされた規定が可分である場合には、その部分を除いて審署・施行することができる。

【参考文献】

- ・国立国会図書館調査及び立法考查局編『フランス議会下院規則』(調査資料2017-1-b 基本情報シリーズ25)
国立国会図書館, 2018. <<https://doi.org/10.11501/11062326>>
- ・高澤美有紀「フランスの議会制度」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』1047号, 2019.3.14. <<https://doi.org/10.11501/11252030>>
- ・Assemblée Nationale website <<https://www.assemblee-nationale.fr/>>
- ・Sénat website <<https://www.senat.fr/>>

令和7年8月15日
調査及び立法考査局
政治議会調査室・課

フランスにおける連立政権

1 連立政権の仕組み

(1) 選挙制度と選挙前連合

国民議会（下院）選挙（小選挙区2回投票制）では、第1回投票で過半数を得票するなどの要件を満たして当選する者がなかった場合、登録有権者の12.5%以上の票を得た候補者が第2回投票に進むことができる。多くの選挙区において第2回投票は上位2名の決選投票として機能することから、立場の近い候補者の乱立を防ぐため、候補者調整と政党連合が行われる。主要政党は、一定数の選挙区では候補者を立てず、連合内の小政党の候補者が第2回投票に進めるようにする。これまで、1つの連合が多数の議席を得ることが多かったため¹、選挙後に連立交渉を行う余地が少なく、連立合意は選挙前に行われてきた²。

(2) 大統領による首相指名

2000年の憲法改正により大統領の任期が7年から5年（下院議員の任期と同じ。）に短縮されて以降、大統領選挙と国民議会選挙が近い時期に行われるようになり、大統領の政党と異なる政党・首相が政権を運営する「コアビタシオン」は生じにくくなった³。

新たな政権作りでは大統領が独占的に首相を指名でき、議会による信任投票は必要とされない。大統領は最多議席を得た会派に政権樹立を要請するのが通例であるが、義務ではなく、議会の多数の支持がない政権も成立し得る。ただし、不信任決議が可決された場合には首相は内閣の辞表を提出しなければならず、事実上、下院の多数派を無視することはできない⁴。

(3) 連立政権下における合意の実行

選挙前の交渉で簡単な政策文書による合意が行われることが多いが、その長さ等は様々である。連立政権は極めて非対称であり、小政党に連立協定の実施を促す手段はほとんどなく、主要政党が政策決定において大きな影響力を持ち、思い通りに政権運営を行うのが通常である⁵。

2 2024年国民議会総選挙後の連立政権の成立過程

(1) 2024年総選挙における政党連合

マクロン（Emmanuel Macron）大統領が率いる中道政党の再生は、民主運動、地平線その他中道の小政党とともに、アンサンブルを結成した。左派では、左翼の不服従のフランス、社会党、共産党及び環境政党が、新人民戦線を結成した。右派では、共和党の一部が右翼の国民連合と合

¹ 2022年6月の選挙で与党連合は過半数に届かなかつたが、過半数を持たない与党が政権を運営するのは、ミッテラン政権下のロカール内閣（1988-91年）以来であった。『ARC レポート フランス 2024/25年版』ARC 国別情勢研究会, 2024, p.8.

² Isabelle Guinaudeau and Simon Persico, "France: Electoral Necessity and Presidential Leadership Beyond Parties," Torbjörn Bergman et al., eds., *Coalition Governance in Western Europe*, Oxford: Oxford University Press, 2021, pp.206, 212-213; 佐川泰弘「第2章 フランス政党制の変遷の中でのマクロン現象」岩崎正洋編著『議会制民主主義の揺らぎ』勁草書房, 2021, pp.40-41.

³ 同上, pp.48-49.

⁴ Guinaudeau and Persico, *op.cit.*(2), p.208; Olivier Rozenberg, "Minority Governments in France: A Mix of Presidential and Parliamentary Logics," Bonnie N. Field and Shane Martin, eds., *Minority Governments in Comparative Perspective*, Oxford: Oxford University Press, [2022], pp.172-173; 大山礼子『フランスの政治制度 改訂版』東信堂, 2013, p.57.

⁵ Guinaudeau and Persico, *ibid.*, pp.206, 227-229.

流した⁶。国民連合との連携に反対した残りの共和党の勢力は、選挙後に右派共和党と名乗る会派になった⁷。

6月30日の第1回投票では国民連合が得票率トップとなつたが、アンサンブルと新人民戦線が、国民連合の政権掌握を阻止するため候補者の一本化を進めた結果、7月7日の第2回投票では新人民戦線が最多議席を獲得した⁸。

(2) バルニエ内閣の発足（2024年9月21日）

2024年総選挙で過半数を獲得した勢力はなかつた。新人民戦線に参加する不服従のフランスは幅広い連立を否定し、大統領は新人民戦線に政権樹立を要請すべきであると述べた⁹。7月10日、マクロン大統領は地方紙に掲載した文書で、国民が「極右」政権を拒否したことや、共和国的価値観に基づく安定的な多数派を築く必要があることを述べた¹⁰。共和国的価値観への言及は通常、「極左」や「極右」を排除するものと理解される¹¹。

政権発足の協議はパリ五輪（7月26日～8月11日）を挟んで継続された。マクロン大統領は、左翼の不服従のフランスと右翼の国民連合を除く政党代表者を協議に招き、幅広い政治勢力による政権発足を目指したが、左派の各党は協議への参加を拒否した¹²。結局、左派の稳健議員の切り崩しには失敗し、バルニエ（Michel Barnier）氏を首相とする、与党連合アンサンブルと右派共和党による連立政権が発足したが、議席数を合計しても議会の過半数に満たなかつた¹³。

(3) バイリー内閣の発足（2024年12月23日）

2024年12月4日、バルニエ内閣に対する内閣不信任決議案が可決され、同月5日にマクロン大統領は内閣の辞表を受理した¹⁴。同月13日、後任として、左派とも右派とも折り合いの良い、中道の民主運動のバイリー（François Bayrou）氏が首相に任命された¹⁵。同氏は稳健左派政党にも政権参加や閣外協力を呼び掛けたが失敗に終わり、前政権と同様に、マクロン大統領を支持する中道勢力と右派共和党を中心とした、議会の過半数を持たない政権が誕生した¹⁶。

⁶ Stefano Fella, “France: recent political developments and the 2024 National Assembly elections,” *Research Briefing*, Number 10112, January 20, 2025, pp.24-26. UK Parliament House of Commons Library website <<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-10112/CBP-10112.pdf>>

⁷ ibid., pp.40-41; Christine Ockrent, “The murky world of French politics,” 2024.7.19. Centre for European Reform website <https://www.cer.eu/sites/default/files/insight_CO_France_19.7.24.pdf>

⁸ Juliette Jabkhiro ほか「仏総選挙は左派が最大勢力に、極右第3勢力に後退 連立の行方不透明」2024.7.8. Reuters ウェブサイト <<https://jp.reuters.com/economy/KJLHIK7QIVO73ANISNHVH5EK7Y-2024-07-07/>>

⁹ 同上

¹⁰ “Bâtir «une majorité solide» avec «des forces républicaines»: découvrez la lettre d’Emmanuel Macron,” 2024.7.10. Parisien website <<https://www.leparisien.fr/elections/legislatives/sa-lettre-aux-francais-emmanuel-macron-rompt-le-silence-trois-jours-apres-le-resultat-des-legislatives-10-07-2024-AD7SSRIGOFLRKBAJGVWLKMREQ.php>>

¹¹ Elizabeth Pineau・Dominique Vidalon 「仏大統領、主要政党に連立呼びかけ 急進左派から反発も」2024.7.11. Reuters ウェブサイト <<https://jp.reuters.com/economy/UBAYQINSMRMTRE4QMK6ZM5GFNQ-2024-07-10/>>

¹² 田中理「フランスの政権発足協議と弾劾手続き—政権発足協議は振り出しに—」2024.8.29. 第一生命経済研究所ウェブサイト <<https://www.dlri.co.jp/files/macro/367495.pdf>>

¹³ 田中理「新政権発足も不安定なフランス政局—極右に支持されたマクロン施政が継続?—」2024.9.24. 第一生命経済研究所ウェブサイト <<https://www.dlri.co.jp/files/macro/377910.pdf>>

¹⁴ 山崎あき「フランス下院、内閣不信任案を可決」2024.12.6. JETRO ウェブサイト <<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/12/0e5476d5b7ca1ef0.html>>; Rob Picheta, “Macron resists calls to resign and vows to name new French prime minister in days,” 2024.12.5. CNN World website <<https://edition.cnn.com/2024/12/05/europe/emmanuel-macron-france-speech-barnie-r-intl-latam>>

¹⁵ 山田文比古「フランス政変の行方—盟友バイリー新首相が導くマクロン政権の終焉の始まり—」2024.12.19. Newsweek 日本版ウェブサイト <<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2024/12/529697.php>>

¹⁶ 田中理「フランスで新政権の布陣が固まる—安定重視の布陣だが、マクロン路線の継続と受け止められる恐れ—」2024.12.24. 第一生命経済研究所ウェブサイト <<https://www.dlri.co.jp/files/macro/403636.pdf>>

令和 7 年 8 月 15 日
調査及び立法考査局
政治議会調査室・課

フランス議会の選挙制度

1 下院の選挙制度

下院議員は定数 577 人、任期 5 年で解散があり、選挙権年齢・被選挙権年齢は共に 18 歳である。

(1) 下院の選挙区

下院議員の選挙区は、小選挙区で 577 区ある（表 1）。

表 1 フランス議会下院の選挙区

種別	選挙区定数	選挙区数	対象地域
小選挙区	1	577 区	本土県 539 のほか、海外県 19、海外自治体・海外領土等 8 及び在外選挙区 11 がある。

（出典）法令の規定を基に担当者作成。

(2) 下院議員の選出方法

下院議員の選挙制度は、小選挙区 2 回投票制である。

第 1 回投票で有効投票の過半数、かつ、有権者の 4 分の 1 以上の票を得た者は当選人となる。第 1 回投票で当選人がないときは、有権者の 8 分の 1 以上の票を得た者（該当者 2 人未満のときは、得票上位者 2 人）が 1 週間後の第 2 回投票の候補者となり、第 2 回投票では最多得票者が当選人となる。

2 上院の選挙制度

上院議員は定数 348 人、任期 6 年で 3 年ごとに半数改選となる。選挙権年齢は 18 歳又は 24 歳¹、被選挙権年齢は 24 歳である。

(1) 上院の選挙区

上院議員は、原則として本土県を選挙区とする。そのほかに、海外県等海外の領土の選挙区と在外選挙区がある（表 2）。

表 2 フランス議会上院の選挙区

対象地域	選挙区定数	選挙区数
本土県	1~12	96 区
海外県、海外自治体・海外領土等	1~4	11 区
在外選挙区	12	1 区

（出典）法令の規定を基に担当者作成。

¹ 選挙人団構成員の被選挙権年齢。上院議員は 24 歳、その他の構成員は 18 歳である。

なお、全選挙区で改選期を異にする同数の議員を選出するのではなく、各選挙区別に改選期が異なり、各改選期では改選を行う選挙区と行わない選挙区がある。各改選期の改選議員の総数は 170 人と 178 人に分かれ、2023 年改選期の改選議員の総数は 170 人である。

(2) 上院議員の選出方法

上院議員の選挙は、選挙人団（県内選出の下院議員及び上院議員、州議会議員、県会議員、市町村会議員代表）による間接選挙（複選制）である。選挙制度は、選挙区定数に応じて異なる（表 3）。

表 3 フランス議会上院議員の選挙制度

種別	選挙区定数	投票方法	選挙制度	当選人の決定方式
小選挙区	1 人	単記	小選挙区 2 回投票制	絶対多数代表
大選挙区	2 人	2 人連記	大選挙区完全連記投票制	相対多数代表
	3 人以上	—	拘束名簿式比例代表制	比例代表
	12 人 (在外選挙区)		海外在留フランス人を代表する在外 フランス人評議員等が 12 人を選出	

（出典）法令の規定を基に担当者作成。

【参考文献】

- ・政治議会調査室・課『諸外国の下院の選挙制度』（調査資料 2015-1-c 基本情報シリーズ 22）国立国会図書館調査及び立法考査局, 2016, pp.8-9. <<https://doi.org/10.11501/9917795>>
- ・藤原佑記「主要諸外国の上院議員の選出方法—地域代表と一票の格差をめぐって—（資料）」『レフアレンス』862 号, 2022.10, pp.92-94. <<https://doi.org/10.11501/12356627>>
- ・川西晶大「フランス議会の在外選挙」『レフアレンス』867 号, 2023.3, pp.96-106. <<https://doi.org/10.11501/12763182>>